

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 幸太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	(052) 879 - 6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 三矢本 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	40,511,727	42,412,257	82,036,859
経常利益(千円)	911,987	1,215,210	2,191,829
四半期(当期)純利益(千円)	666,984	651,123	1,035,857
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,030	665,375	1,269,848
純資産額(千円)	23,895,834	25,051,101	24,635,854
総資産額(千円)	31,344,324	31,525,767	31,585,615
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	66.98	65.40	104.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	76.2	79.5	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	466,643	1,093,415	1,008,949
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	686,148	726,672	1,180,552
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,435	250,148	508,416
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	12,207,666	12,120,181	12,003,586

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.84	47.36

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社(カネ美食品株式会社)及び当社の関係会社(子会社1社及びその他の関係会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、グループの意思決定の迅速化と業務効率の向上を図るため、平成25年8月16日開催の取締役会において平成25年10月1日を効力発生日として、当社の100%出資連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併することを決議いたしました。また、平成25年8月16日付けで合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エスジーダイニングは解散いたしました。

(2) 合併期日

平成25年10月1日

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社エスジーダイニングの発行済株式総数の100%を保有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 引継資産・負債の状況（平成25年9月30日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	373	流動負債	160
固定資産	88	固定負債	25
合計	461	合計	186

(5) 吸収合併存続先の資本金及び事業の内容

資本金 2,002百万円

事業の内容 食品の製造及び販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策の効果により輸出関連企業を中心とした企業収益が上向きとなるなど、景気の回復傾向は続いております。一方、電気料金や食料品の値上げ、消費税率の引き上げ、アメリカの財政状況などの景気下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されま

す。
このような経営環境の中、当社グループは、さらなる商品力・人材の強化を重点施策として、テナント事業、外販事業の垣根を越えて人材や商品戦略を共有することにより、他社との差別化を図り、企業全体の底上げに努めてまいりました。

当社グループ及び報告セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間と比べ4.6%増収の424億12百万円となりました。

テナント事業においては、新たに総合惣菜店舗「ease deli（イーズデリ）」を1店舗、中京地区に洋風惣菜店舗「eashion」を2店舗出店するなど、計6店舗の新規出店を行いました。また、既存店舗では、売場展開や商品構成、販売方法などを練り直した店舗改装を積極的に実施し、そこで得た成果を他店舗へ展開していくことにより、テナント事業全体のレベルアップを図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は前年同期間と比べ、3.3%増収の207億61百万円となりました。

外販事業においては、テナント事業の洋風惣菜店舗で培ったノウハウを活かして開発した弁当「GOZEN deli」シリーズを発売するとともに、既存の弁当のラップレス化を推進するなど、味の追求はもとより見栄えや鮮度感を重視したおいしそうな商品づくりに注力してまいりました。

また、前第2四半期においてチルド対応工場への改築工事のため休止していた2工場のフル稼働や宅配関連の受注の増加などが売上高の増加に大きく寄与し、外販事業の売上高は前年同期間と比べ、5.8%増収の211億63百万円となりました。

営業利益

当第2四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期間と比べ33.8%増益の11億60百万円となりました。

テナント事業においては、新規出店や既存店舗の改装を実施することにより、売上高は順調に推移しましたが、原材料価格の高騰等により製造原価が増加し売上総利益率が低下したため、テナント事業のセグメント利益は前年同期間と比べ19.9%減益の8億38百万円となりました。

外販事業においては、チルド対応工場へ改築した2工場のフル稼働や宅配関連による売上高の増加が大きく影響している他、工場ごとの製造アイテムの組み換えによる効率化も寄与し、外販事業のセグメント利益は前年同期間と比べ増益の3億95百万円となりました。（前年同期間のセグメント利益は 1億82百万円）

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は、上述の要因等により、前年同期間に比べ33.2%増益の12億15百万円となりました。

特別損失

当第2四半期連結累計期間において、減損損失41百万円を特別損失として計上しました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、投資有価証券売却益が前年同期間の2億95百万円から5百万円に減少したことにより、前年同期間と比べ2.3%減益の6億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ87百万円減少し、121億20百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同期間に比べ6億26百万円多い110億93百万円となりました。

主な資金の増加要因は、売上債権の増減額4億42百万円とたな卸資産の増減額1億44百万円並びに法人税等の支払額が前年同期間に比べ77百万円減少したことです。また、主な資金の減少要因は、仕入債務の増減額が3億43百万円増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ40百万円多い7億26百万円となりました。

この主な要因は、前年同期間において投資有価証券の売却による収入が8億47百万円、固定資産の売却による収入が13百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が8億21百万円減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前年同期間に比べ6百万円少ない2億50百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった本社の移転については、平成25年9月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	2,563	25.63
三輪亮治	名古屋市緑区	1,200	12.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	800	8.00
三輪幸太郎	名古屋市緑区	609	6.09
三輪信昭	名古屋市天白区	480	4.80
カネ美食品共栄会	名古屋市天白区中坪町90番地	280	2.80
株式会社水谷海苔店	名古屋市中村区名駅五丁目24番12号	248	2.48
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2番3号	228	2.28
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.08
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4番10号	207	2.07
計		6,828	68.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,931,100	99,311	
単元未満株式	普通株式 24,800		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,311	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネ美食品(株)	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	44,100		44,100	0.44
計		44,100		44,100	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003,780	11,120,370
売掛金	4,206,217	3,907,828
有価証券	999,805	999,810
商品及び製品	20,364	12,143
仕掛品	163,634	117,423
原材料及び貯蔵品	510,158	432,820
繰延税金資産	400,919	410,661
その他	286,341	297,010
流動資産合計	17,591,223	17,298,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,480,575	4,862,841
機械装置及び運搬具(純額)	1,931,352	1,878,948
土地	4,509,825	4,509,825
建設仮勘定	155,200	43,806
その他(純額)	323,317	334,998
有形固定資産合計	11,400,271	11,630,420
無形固定資産	254,503	270,118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671,735	1,747,443
繰延税金資産	320,491	212,952
その他	347,390	366,763
投資その他の資産合計	2,339,617	2,327,159
固定資産合計	13,994,392	14,227,698
資産合計	31,585,615	31,525,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,669,311	2,386,068
未払法人税等	428,300	505,800
賞与引当金	807,700	741,600
役員賞与引当金	-	5,700
その他	2,627,673	2,474,709
流動負債合計	6,532,984	6,113,878
固定負債		
退職給付引当金	208,138	142,713
資産除去債務	43,869	72,387
長期未払金	131,509	117,001
その他	33,260	28,686
固定負債合計	416,776	360,787
負債合計	6,949,761	6,474,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	20,126,862	20,529,080
自己株式	125,920	127,142
株主資本合計	24,177,541	24,578,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,312	472,564
その他の包括利益累計額合計	458,312	472,564
純資産合計	24,635,854	25,051,101
負債純資産合計	31,585,615	31,525,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,511,727	42,412,257
売上原価	35,530,337	36,744,483
売上総利益	4,981,389	5,667,774
販売費及び一般管理費	4,114,480	4,507,023
営業利益	866,909	1,160,751
営業外収益		
受取利息	2,054	2,002
受取配当金	16,044	24,399
負ののれん償却額	2,809	-
不動産賃貸料	7,470	7,486
補助金収入	5,655	4,949
その他	19,712	20,658
営業外収益合計	53,748	59,496
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,801	4,748
災害による損失	1,380	-
消費税等差額	2,136	-
その他	351	289
営業外費用合計	8,670	5,037
経常利益	911,987	1,215,210
特別利益		
固定資産売却益	309	0
投資有価証券売却益	295,596	5,731
特別利益合計	295,905	5,732
特別損失		
固定資産除却損	42,066	26,991
減損損失	-	41,084
特別損失合計	42,066	68,075
税金等調整前四半期純利益	1,165,826	1,152,867
法人税、住民税及び事業税	391,524	465,972
法人税等調整額	107,317	35,770
法人税等合計	498,841	501,743
少数株主損益調整前四半期純利益	666,984	651,123
四半期純利益	666,984	651,123

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	666,984	651,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,953	14,251
その他の包括利益合計	388,953	14,251
四半期包括利益	278,030	665,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,030	665,375

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,165,826	1,152,867
減価償却費	502,360	511,941
減損損失	-	41,084
負ののれん償却額	2,809	-
賞与引当金の増減額(は減少)	245,300	66,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,260	5,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,149	65,424
長期未払金の増減額(は減少)	-	14,508
受取利息及び受取配当金	18,099	26,402
固定資産売却損益(は益)	309	0
固定資産除却損	16,843	16,860
投資有価証券売却損益(は益)	295,596	5,731
売上債権の増減額(は増加)	128,907	313,236
たな卸資産の増減額(は増加)	12,658	131,771
未収入金の増減額(は増加)	30,554	48,477
仕入債務の増減額(は減少)	60,361	283,242
その他の流動資産の増減額(は増加)	96,648	74,015
その他の固定資産の増減額(は増加)	12,698	18,258
未払費用の増減額(は減少)	50,265	137,424
未払消費税等の増減額(は減少)	93,890	22,178
その他の流動負債の増減額(は減少)	82,078	91,884
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,574	4,574
その他	161	291
小計	915,995	1,456,841
利息及び配当金の受取額	18,072	26,424
法人税等の支払額	467,424	389,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,643	1,093,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,519,609	697,984
有形固定資産の売却による収入	13,847	157
投資有価証券の売却による収入	847,280	6,300
資産除去債務の履行による支出	170	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	27,496	35,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,148	726,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7,574	1,222
配当金の支払額	248,860	248,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,435	250,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,940	116,594
現金及び現金同等物の期首残高	12,683,606	12,003,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,207,666	12,120,181

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃配送費	1,729,546千円	1,878,510千円
従業員給与・賞与	841,659	961,990
賞与引当金繰入額	122,082	143,330
役員賞与引当金繰入額		5,700
退職給付費用	36,144	29,141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	11,207,861千円	11,120,370千円
有価証券勘定	999,804	999,810
現金及び現金同等物	12,207,666	12,120,181

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	248,931	25	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	248,895	25	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,097,547	19,997,738	40,095,285	416,442	40,511,727		40,511,727
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		689,614	689,614	462,909	1,152,524	1,152,524	
計	20,097,547	20,687,352	40,784,899	879,352	41,664,252	1,152,524	40,511,727
セグメント利益 又は損失()	1,047,097	182,294	864,802	4,643	869,446	2,537	866,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,537千円には、人事及び経理財務部門等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用4,172千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,761,992	21,163,909	41,925,901	486,356	42,412,257		42,412,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		715,818	715,818	492,150	1,207,968	1,207,968	
計	20,761,992	21,879,727	42,641,720	978,506	43,620,226	1,207,968	42,412,257
セグメント利益 又は損失()	838,234	395,047	1,233,282	74,723	1,158,558	2,192	1,160,751

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,192千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で8,384千円、「外販事業」で32,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	66円98銭	65円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	666,984	651,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	666,984	651,123
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,958	9,955

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年 8 月16日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年10月 1 日付けで、当社の100%出資連結子会社である株式会社エスジーダイニングを吸収合併いたしました。

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその
他取引の概要に関する事項

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の100%出資連結子会社である株式会社エスジーダイニング

事業の内容

飲食店の経営及び魚介類の加工並びに販売

(2) 企業結合日

平成25年10月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エスジーダイニングは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社エスジーダイニングは当社の100%出資連結子会社であり、回転寿司店舗等の運営や寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

この度、当社はグループの意思決定の迅速化と業務効率の向上を図るため、株式会社エスジーダイニングを吸収合併いたしました。

2 . 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2 【その他】

平成25年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248,895千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 3 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。